



## 2018年12月期 決算短信(IFRS)(連結)

2019年2月14日

上場会社名 株式会社クボタ

上場取引所

東

コード番号 6326 URL <http://www.kubota.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木股 昌俊

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 細谷 祥久

TEL 06-6648-2389

定時株主総会開催予定日 2019年3月22日 配当支払開始予定日

2019年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2019年3月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	1,850,316	5.7	189,314	5.3	197,230	7.8	150,145	4.8	138,595	3.3	97,605	39.5
2017年12月期	1,751,038		199,952		214,007		143,299		134,160		161,425	

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2018年12月期	112.44	112.44	10.5	6.9	10.2
2017年12月期	108.45		10.8	7.8	11.4

(参考) 持分法による投資損益 2018年12月期 2,034百万円 2017年12月期 2,469百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2018年12月期	2,895,655	1,426,433	1,339,850	46.3	1,087.44
2017年12月期	2,832,364	1,375,568	1,291,094	45.6	1,046.55

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	89,148	58,756	27,816	229,123
2017年12月期	137,185	45,984	32,575	230,720

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2017年12月期		15.00		17.00	32.00	39,542	29.5	3.2
2018年12月期		16.00		18.00	34.00	41,903	30.2	3.2
2019年12月期(予想)								

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	995,000	9.8	102,000	0.9	106,000	0.8	73,000	1.5	59.25
通期	1,970,000	6.5	200,000	5.6	208,000	5.5	145,000	4.6	117.68

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]10ページ「3. 連結財務諸表等 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期	1,232,556,846 株	2017年12月期	1,234,024,216 株
期末自己株式数	2018年12月期	439,464 株	2017年12月期	362,159 株
期中平均株式数	2018年12月期	1,232,620,297 株	2017年12月期	1,237,008,204 株

(注) 1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、[添付資料]13ページ「3. 連結財務諸表等 (9) 1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2018年12月期の個別業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	885,385	4.9	48,442	41.0	90,702	28.8	73,890	22.6
2017年12月期	844,115	11.8	82,161	95.8	127,401	87.2	95,431	84.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	59.92	59.92
2017年12月期	77.12	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2018年12月期	1,180,286		626,716	53.1			508.51	
2017年12月期	1,181,552		619,055	52.4			501.66	

(参考) 自己資本 2018年12月期 626,716百万円 2017年12月期 619,055百万円

(注) 個別業績については、百万円未満を切り捨て表示しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 国際財務報告基準(IFRS)の適用

当社は、当連結会計年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しています。なお、財務数値に係るIFRSと米国基準との差異については、[添付資料]14ページ「3. 連結財務諸表等 (11) 初度適用」をご覧ください。

(2) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・自然災害の発生・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2) 次期の見通し」をご覧ください。

(3) 配当予想金額に関して

当社は、安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としつつ、具体的な配当金額については、業績動向、財政状態、自社株買付を含む株主還元率等を総合的に勘案して決定することとしています。現時点では次期配当の予定額は未定ですが、決定したい速やかに開示いたします。

(4) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2019年2月20日(水)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、当日の説明資料は、決算説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書	6
(3) 連結包括利益計算書	7
(4) 連結持分変動計算書	8
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	10
(8) セグメント情報	11
(9) 1株当たり情報	13
(10) 重要な後発事象	13
(11) 初度適用	14
(12) 連結部門別売上高	25
(13) 連結部門別売上高予想	26
4. 2018年10～12月(3ヶ月)の業績概要	27
(1) 要約四半期連結損益計算書	27
(2) セグメント情報	28
(3) 連結部門別売上高	29
5. その他	30
(1) 役員の異動(2019年3月22日付予定)	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

##### (全般の概況)

当社は、当連結会計年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っています。

当期(2018年1月1日～2018年12月31日)の売上高は、前期比993億円(5.7%)増加して1兆8,503億円となりました。

国内売上高は官公需関連を中心とする水・環境部門が減収となりましたが、農業関連商品やエンジンなどを中心に機械部門が伸長したため、前期比135億円(2.4%)増の5,773億円となりました。

海外売上高は緩やかな景気拡大を背景に建設機械、トラクタ、エンジンが大きく増加したほか、素形材やダクタイル鉄管も伸長したため、前期比857億円(7.2%)増の1兆2,730億円となりました。当期の海外売上高比率は前期比1.0ポイント上昇して68.8%となりました。

営業利益は原材料価格の上昇や固定費などの費用増を国内外での増販で補い切れず、前期比106億円(5.3%)減の1,893億円となりました。税引前利益は営業利益の減少や、前期の金融収益には有価証券売却益が含まれていることに伴う金融収益の悪化により、前期比168億円(7.8%)減の1,972億円となりました。法人所得税は米国連邦法人税率引き下げの影響などにより、前期比241億円負担減の491億円となり、当期利益は前期比68億円(4.8%)増の1,501億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は前期を44億円(3.3%)上回る1,386億円となりました。

##### (部門別の概況)

部門別の外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

#### ① 機械部門

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械により構成されています。

当部門の売上高は前期比6.3%増加して1兆5,276億円となり、売上高全体の82.6%を占めました。

国内売上高は前期比4.9%増の3,089億円となりました。農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械が揃って増加しました。

海外売上高は前期比6.7%増の1兆2,187億円となりました。北米では、需要拡大が続くトラクタや新機種を投入したユーティリティビークル(多目的四輪車)が増加したほか、堅調な建設・工事需要を背景に建設機械、エンジンも伸長しました。欧州では、ユーロやポンドに対する円安効果に加え、建設機械やエンジンが大幅に増加しました。アジアでは、農産物価格の上昇や雨季の天候が概ね良好に推移したことなどによりタイの農業機械が伸長したほか、インドのトラクタも順調に拡大しました。一方、需要の大幅な減退により中国の農業機械が大きく減少したため、アジア全体では前期の売上を下回りました。

当部門のセグメント利益は鋼材価格の高騰や固定費などの費用増を国内外での増販で補い、前期並みの2,009億円となりました。

#### ② 水・環境部門

当部門はパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管等)により構成されています。

当部門の売上高は前期比2.3%増加して2,923億円となり、売上高全体の15.8%を占めました。

国内売上高は前期比1.0%減の2,384億円となりました。環境関連製品や社会インフラ関連製品は増加したものの、ダクタイル鉄管の低迷によりパイプ関連製品が大幅減となりました。

海外売上高は素形材、ダクトイル鉄管、浄化槽などの増加により、前期比 19.9%増の 539 億円となりました。

当部門のセグメント利益は原材料価格の上昇やダクトイル鉄管の国内売上が大幅に減少したことによる構成悪化などにより、前期比 18.6%減少して 199 億円となりました。

### ③ その他部門

当部門は各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は前期比 5.3%増加の 304 億円となり、売上高全体の 1.6%を占めました。

当部門のセグメント利益は前期並みの 30 億円となりました。

## 2) 次期の見通し

次期の売上高は当期比 1,197 億円増の 1 兆 9,700 億円を見込んでいます。国内市場では、環境関連製品を中心に水・環境部門が大きく増加するほか、機械部門も増収が予想されるため、国内売上は増加する見通しです。海外市場では、機械部門が北米やアジアでの大幅な増収を見込んでおり、海外売上も増加する見通しです。

営業利益は為替の悪化に加え、原材料価格の上昇や固定費の増加が減益要因となるものの、国内外での増収や製品価格の値上げなどにより、当期比 107 億円増の 2,000 億円となる見込みです。また、税引前利益は当期比 108 億円増の 2,080 億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は当期比 64 億円増の 1,450 億円を予想しています。

[業績見通しにおける想定為替レートは、1 米ドル=108 円、1 ユーロ=122 円としています。]

## (2) 財政状態に関する分析

### 1) 資産、負債、資本の状況

資産合計は前期末(2017年12月末)比 633 億円増加して 2 兆 8,957 億円となりました。資産の部では、小売が好調な北米やタイでの販売金融の拡大により金融債権が大きく増加しました。

負債の部では、未払法人所得税が減少しましたが、営業債務などが増加しました。資本は、株価や為替の変動に伴うその他の資本の構成要素の減少を利益の積み上がりが補って増加しました。親会社所有者帰属持分比率は前期末比 0.7 ポイント増加して 46.3%となりました。

### 2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 891 億円の収入となりました。当期利益は増加しましたが、棚卸資産などの運転資本の変動や、金融債権の増加に伴う支出の増加などにより前期比 480 億円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 588 億円の支出となりました。有形固定資産及び無形資産の取得による支出は減少しましたが、有価証券の売却及び償還や定期預金の純減に伴う収入が減少したため、前期比 128 億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 278 億円の支出となりました。資金調達の増加などにより前期比 48 億円の支出減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物残高は期首残高から 16 億円減少して 2,291 億円となりました。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2017年12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	46.3	45.6
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	66.4	96.2
債務償還年数(年)	9.4	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.4	7.2

(注)1.親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

2.時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計

3.債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しています。株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結財政状態計算書の社債及び借入金です。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額に、販売金融事業にかかる利息の支払額を加えて算出しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2018年12月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。

なお、本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

## 3. 連結財務諸表等

## (1) 連結財政状態計算書

資産の部

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期末 (2018.12.31)		2017年12月期末 (2017.12.31)		増減 金額	移行日 (2017.1.1)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
<b>流 動 資 産</b>		%		%			%
現金及び現金同等物	229,123		230,720		△ 1,597	169,416	
営業債権	660,401		639,083		21,318	623,410	
金融債権	267,262		250,684		16,578	230,925	
その他の金融資産	54,373		51,515		2,858	63,710	
棚卸資産	370,698		358,854		11,844	352,598	
未収法人所得税	4,416		20,787		△ 16,371	17,325	
その他の流動資産	53,250		56,783		△ 3,533	52,414	
流動資産合計	1,639,523	56.6	1,608,426	56.8	31,097	1,509,798	57.3
<b>非 流 動 資 産</b>							
持分法で会計処理 されている投資	30,611		29,333		1,278	28,505	
金融債権	621,886		559,479		62,407	491,444	
その他の金融資産	151,198		188,738		△ 37,540	184,854	
有形固定資産	330,034		321,741		8,293	301,866	
のれん及び無形資産	49,948		46,983		2,965	40,340	
繰延税金資産	50,055		48,987		1,068	50,698	
その他の非流動資産	22,400		28,677		△ 6,277	26,275	
非流動資産合計	1,256,132	43.4	1,223,938	43.2	32,194	1,123,982	42.7
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,895,655</b>	<b>100.0</b>	<b>2,832,364</b>	<b>100.0</b>	<b>63,291</b>	<b>2,633,780</b>	<b>100.0</b>

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期末 (2018.12.31)		2017年12月期末 (2017.12.31)		増減 金額	移行日 (2017.1.1)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
<b>流 動 負 債</b>		%		%			%
社債及び借入金	349,060		363,488		△ 14,428	338,488	
営業債務	306,759		286,121		20,638	255,859	
その他の金融負債	57,402		39,561		17,841	45,148	
未払法人所得税	9,353		37,221		△ 27,868	19,650	
引当金	22,415		21,213		1,202	17,387	
その他の流動負債	177,834		169,849		7,985	157,872	
流動負債合計	922,823	31.8	917,453	32.4	5,370	834,404	31.7
<b>非 流 動 負 債</b>							
社債及び借入金	490,205		470,613		19,592	476,871	
その他の金融負債	4,727		3,621		1,106	1,919	
退職給付に係る負債	14,498		12,943		1,555	12,091	
繰延税金負債	29,308		41,175		△ 11,867	35,861	
その他の非流動負債	7,661		10,991		△ 3,330	5,560	
非流動負債合計	546,399	18.9	539,343	19.0	7,056	532,302	20.2
<b>負 債 合 計</b>	<b>1,469,222</b>	<b>50.7</b>	<b>1,456,796</b>	<b>51.4</b>	<b>12,426</b>	<b>1,366,706</b>	<b>51.9</b>
<b>資 本</b>							
資本金	84,130		84,100		30	84,070	
資本剰余金	85,305		85,037		268	84,605	
利益剰余金	1,135,395		1,040,207		95,188	954,819	
その他の資本の構成要素	35,343		81,924		△ 46,581	70,463	
自己株式	△ 323		△ 174		△ 149	△ 192	
親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,339,850	46.3	1,291,094	45.6	48,756	1,193,765	45.3
非支配持分	86,583	3.0	84,474	3.0	2,109	73,309	2.8
資本合計	1,426,433	49.3	1,375,568	48.6	50,865	1,267,074	48.1
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>2,895,655</b>	<b>100.0</b>	<b>2,832,364</b>	<b>100.0</b>	<b>63,291</b>	<b>2,633,780</b>	<b>100.0</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期 (2018.1.1~2018.12.31)		2017年12月期 (2017.1.1~2017.12.31)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
		%		%		%
売 上 高	1,850,316	100.0	1,751,038	100.0	99,278	5.7
売 上 原 価	△ 1,322,930		△ 1,238,553		△ 84,377	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 332,617		△ 313,195		△ 19,422	
そ の 他 の 収 益	5,040		2,155		2,885	
そ の 他 の 費 用	△ 10,495		△ 1,493		△ 9,002	
<b>営 業 利 益</b>	189,314	10.2	199,952	11.4	△ 10,638	△ 5.3
金 融 収 益	9,816		24,245		△ 14,429	
金 融 費 用	△ 1,900		△ 10,190		8,290	
<b>税 引 前 利 益</b>	197,230	10.7	214,007	12.2	△ 16,777	△ 7.8
法 人 所 得 税	△ 49,119		△ 73,177		24,058	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2,034		2,469		△ 435	
<b>当 期 利 益</b>	150,145	8.1	143,299	8.2	6,846	4.8

## 当期利益の帰属

親 会 社 の 所 有 者	138,595	7.5	134,160	7.7	4,435	3.3
非 支 配 持 分	11,550	0.6	9,139	0.5	2,411	26.4

## 1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益

	円	銭	円	銭		
基 本 的	112	44	108	45		
希 薄 化 後	112	44	—	—		

## (3)連結包括利益計算書

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期 (2018.1.1～2018.12.31)	2017年12月期 (2017.1.1～2017.12.31)	増減
当期利益	150,145	143,299	6,846
その他の包括利益－税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定	△ 4,731	2,851	△ 7,582
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△ 21,626	—	△ 21,626
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	△ 26,183	9,380	△ 35,563
有価証券の未実現損益	—	5,895	△ 5,895
その他の包括利益－税効果調整後	△ 52,540	18,126	△ 70,666
当期包括利益	97,605	161,425	△ 63,820

## 当期包括利益の帰属

親会社の所有者	87,544	148,460	△ 60,916
非支配持分	10,061	12,965	△ 2,904

## (4)連結持分変動計算書

(単位 百万円)

区 分	親会社の所有者に帰属する持分					合 計	非支配 持 分	資 本 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2017年1月1日残高	84,070	84,605	954,819	70,463	△ 192	1,193,765	73,309	1,267,074
当期利益			134,160			134,160	9,139	143,299
その他の包括利益－税効果調整後				14,300		14,300	3,826	18,126
当期包括利益			134,160	14,300		148,460	12,965	161,425
利益剰余金への振替			2,839	△ 2,839		—		—
配当金			△ 38,421			△ 38,421	△ 3,744	△ 42,165
自己株式の取得及び処分		144			△ 13,172	△ 13,028		△ 13,028
自己株式の消却			△ 13,190		13,190	—		—
譲渡制限付株式報酬	30	15				45		45
連結子会社に対する所有者持分の変動		273				273	1,944	2,217
2017年12月31日残高	84,100	85,037	1,040,207	81,924	△ 174	1,291,094	84,474	1,375,568
新会計基準適用による累積的影響額			1,377	3,262		4,639	1,014	5,653
当期利益			138,595			138,595	11,550	150,145
その他の包括利益－税効果調整後				△ 51,051		△ 51,051	△ 1,489	△ 52,540
当期包括利益			138,595	△ 51,051		87,544	10,061	97,605
利益剰余金への振替			△ 1,233	1,233		—		—
配当金			△ 40,697			△ 40,697	△ 6,384	△ 47,081
自己株式の取得及び処分					△ 3,003	△ 3,003		△ 3,003
自己株式の消却			△ 2,854		2,854	—		—
譲渡制限付株式報酬	30	30				60		60
連結子会社に対する所有者持分の変動		238		△ 25		213	△ 2,582	△ 2,369
2018年12月31日残高	84,130	85,305	1,135,395	35,343	△ 323	1,339,850	86,583	1,426,433

## (5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	2018年12月期 (2018.1.1~2018.12.31)	2017年12月期 (2017.1.1~2017.12.31)	増減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期利益	150,145	143,299	
減価償却費及び償却費用	49,624	45,136	
金融収益及び金融費用	△ 7,067	△ 14,726	
法人所得税	49,119	73,177	
持分法による投資損益	△ 2,034	△ 2,469	
営業債権の増加	△ 26,477	△ 19,391	
金融債権の増加	△ 97,293	△ 86,215	
棚卸資産の減少(△増加)	△ 25,478	4,758	
その他資産の減少(△増加)	3,180	△ 2,827	
営業債務の増加	24,679	26,795	
その他負債の増加	24,505	21,248	
その他	5,206	△ 1,964	
利息の受取額	4,414	4,079	
配当金の受取額	3,630	3,613	
利息の支払額	△ 955	△ 889	
法人所得税の支払額	△ 66,050	△ 56,439	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>89,148</b>	<b>137,185</b>	<b>△ 48,037</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産及び無形資産の取得	△ 63,396	△ 68,935	
有価証券の売却及び償還	7,502	11,990	
関連会社に対する短期貸付金の純減	365	2,838	
定期預金の純減	5,942	14,930	
短期投資の純増	△ 8,074	△ 7,397	
その他	△ 1,095	590	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 58,756</b>	<b>△ 45,984</b>	<b>△ 12,772</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
社債及び長期借入金による資金調達	229,214	205,677	
社債の償還及び長期借入金の返済	△ 217,315	△ 165,954	
短期借入金の純増減(△減少)	12,766	△ 17,291	
現金配当金の支払	△ 40,697	△ 38,421	
自己株式の取得	△ 3,003	△ 13,197	
非支配持分の取得	△ 2,402	—	
その他	△ 6,379	△ 3,389	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 27,816</b>	<b>△ 32,575</b>	<b>4,759</b>
為替レート変動の現金及び現金同等物に対する影響	△ 4,173	2,678	△ 6,851
現金及び現金同等物の純増減(△減少)	△ 1,597	61,304	
現金及び現金同等物期首残高	230,720	169,416	
現金及び現金同等物期末残高	229,123	230,720	△ 1,597

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1) 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表はIFRSに基づいて作成されています。

### 2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 172社

主要会社名	(国 内) (株)クボタクレジット、(株)クボタケミックス (海 外) クボタノースアメリカ Corp.、クボタトラクター Corp.、 クボタクレジット Corp.,U.S.A.、 クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、 クボタインダストリアルイクイップメント Corp.、 クボタエンジンアメリカ Corp.、 グレートプレーンズマニュファクチュアリング Inc.、 クボタカナダ Ltd.、クボタホールディングスヨーロッパ B.V.、 クボタヨーロッパ S.A.S.、クボタバウマシーネン GmbH、 クバンランド AS、久保田(中国)投資有限公司、 久保田農業機械(蘇州)有限公司、久保田建機(無錫)有限公司、 久保田(中国)融資租賃有限公司、 サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.、 サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.、 クボタエンジン(タイランド)Co.,Ltd.、 クボタオーストラリア Pty Ltd.
-------	---

持分法適用会社数 13社

主要会社名	(国 内) ケイミュー(株)
-------	----------------

### 3) 会計方針の変更

当社はIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」に基づくIFRS第7号「金融商品：開示」及びIFRS第9号「金融商品」(2014年版)の遡及適用の免除規定を適用し、比較情報については従前の会計基準である米国基準を適用しています。

当期首時点での米国基準に基づく帳簿価額とIFRS第9号に基づく帳簿価額との差額を、利益剰余金またはその他の資本の構成要素の調整として会計処理しています。

IFRS第9号の適用により当期首時点における、その他の金融資産4,706百万円、金融債権2,979百万円、繰延税金負債1,434百万円、その他の資本の構成要素3,262百万円、利益剰余金1,377百万円、非支配持分1,014百万円がそれぞれ増加し、繰延税金資産598百万円が減少しています。

また、当期利益への影響は軽微です。

## (8)セグメント情報

## 1)事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

2018年12月期(2018.1.1～2018.12.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,527,629	292,281	30,406	—	1,850,316
セグメント間の内部売上高	299	1,295	27,990	△ 29,584	—
計	1,527,928	293,576	58,396	△ 29,584	1,850,316
セグメント利益	200,895	19,875	3,011	△ 34,467	189,314
減価償却費及び償却費	38,858	6,689	511	3,566	49,624
非流動資産への追加額	55,129	8,105	1,095	4,332	68,661
資産	2,348,943	242,744	140,959	163,009	2,895,655
持分法で会計処理されている投資	10,249	37	20,325	—	30,611

2017年12月期(2017.1.1～2017.12.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,436,501	285,675	28,862	—	1,751,038
セグメント間の内部売上高	334	2,021	26,642	△ 28,997	—
計	1,436,835	287,696	55,504	△ 28,997	1,751,038
セグメント利益	200,749	24,415	3,008	△ 28,220	199,952
減価償却費及び償却費	34,693	6,608	620	3,215	45,136
非流動資産への追加額	54,553	5,178	557	3,270	63,558
資産	2,234,845	243,240	139,639	214,640	2,832,364
持分法で会計処理されている投資	9,617	58	19,658	—	29,333

(注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額、事業セグメントに配賦していない費用及び全社資産等が含まれています。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。

全社資産の主なものは親会社の現金及び現金同等物、有価証券及び管理部門に関連する資産です。

2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致します。

営業利益と税引前利益との間の調整については連結損益計算書に記載のとおりです。

3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

4 非流動資産は、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでいません。

## 2) 製品別 外部顧客への売上高

製品別 外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2018年12月期 (2018.1.1~2018.12.31)	2017年12月期 (2017.1.1~2017.12.31)
農機・エンジン	1,237,907	1,178,919
建設機械	289,722	257,582
機械計	1,527,629	1,436,501
パイプ関連	157,761	163,665
環境関連	85,517	78,400
社会インフラ関連	49,003	43,610
水・環境計	292,281	285,675
その他	30,406	28,862
合計	1,850,316	1,751,038

(注) 当期より、社内組織をベースにした事業セグメントの構成の変更に基づき、「電装機器」を「農機・エンジン」に含めて開示しています。この変更に伴い、前年同期を組替再表示しています。

## 3) 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2018年12月期 (2018.1.1~2018.12.31)	2017年12月期 (2017.1.1~2017.12.31)
日本	577,340	563,793
北米	612,575	546,019
欧州	256,347	226,663
アジア(日本除く)	334,907	342,908
その他	69,147	71,655
合計	1,850,316	1,751,038

(注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は2018年12月期544,670百万円、2017年12月期482,370百万円です。

2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

所在地別の非流動資産の残高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2018年12月期 (2018.12.31)	2017年12月期 (2017.12.31)
日本	227,877	209,758
北米	75,076	74,181
欧州	36,876	39,381
アジア(日本除く)	56,549	61,051
その他	4,036	4,618
合計	400,414	388,989

(注) 1 非流動資産は、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでいません。

2 北米に含まれる米国に所在する非流動資産は2018年12月期71,631百万円、2017年12月期70,351百万円です。

## (9) 1株当たり情報

	2018年12月期 (2018.1.1～2018.12.31)	2017年12月期 (2017.1.1～2017.12.31)
1株当たり親会社の所有者に帰属する持分	1,087円44銭	1,046円55銭
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	112円44銭	108円45銭
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	112円44銭	—

当社は取締役を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。この制度に基づいて発行された株式のうち、権利が確定していない株式を参加型資本性金融商品として普通株式と区分しています。

1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2018年12月期 (2018.1.1～2018.12.31)	2017年12月期 (2017.1.1～2017.12.31)
親会社の所有者に帰属する当期利益	138,595	134,160
参加型資本性金融商品に帰属する当期利益	2	2
普通株主に帰属する当期利益	138,593	134,158
国内非居住者に対する株式報酬の影響	—	—
希薄化後普通株主に帰属する当期利益	138,593	—

(単位 千株)

	2018年12月期 (2018.1.1～2018.12.31)	2017年12月期 (2017.1.1～2017.12.31)
流通株式の期中平均株式数	1,232,635	1,237,024
参加型資本性金融商品の期中平均株式数	15	15
普通株式の期中平均株式数	1,232,620	1,237,008
国内非居住者に対する株式報酬の影響	3	—
希薄化後普通株式の期中平均株式数	1,232,624	—

## (10) 重要な後発事象

該当事項はありません。

## (11) 初度適用

当社は当年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しています。従前の会計原則である米国基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年1月1日です。

### 1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、同基準は、IFRSで要求される基準の一部について、遡及適用を禁止する強制的な例外規定及び遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定を定めています。

これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しています。

なお、当社が適用した主な免除規定は次のとおりです。

#### ① 企業結合

IFRS第1号では、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社は当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合についてはIFRS第3号を遡及適用していません。なお、移行日前に行われた企業結合から生じたのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点で減損テストを実施しています。

#### ② 在外営業活動体の為替換算差額

IFRS第1号では、移行日現在のすべての在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社は当該免除規定を適用し、すべての在外営業活動体の為替換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなしています。

#### ③ IFRS第9号の遡及適用の免除

IFRS第1号では、2019年1月1日より前に開始する報告期間からIFRSを初めて適用し、かつIFRS第9号を適用する場合、最初のIFRSに基づく連結財務諸表上の比較情報はIFRS第9号に従って修正再表示せず、従前の会計原則を適用することが認められています。当社は当該免除規定を適用し、比較情報については従前の会計原則である米国基準を適用しています。

### 2) 米国基準からIFRSへの調整

米国基準からIFRSへの移行が、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響は、次のとおりです。

なお、調整表における「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金または包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

## ①移行日(2017年1月1日)の資本に対する調整

(単位 百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	169,416			169,416		現金及び現金同等物
受取債権						
受取手形	75,798					
売掛金	559,488					
貸倒引当金	△ 2,472					
小計	632,814	△ 9,404		623,410		営業債権
短期金融債権－純額	244,184	△ 13,259		230,925	A	金融債権
		63,710		63,710	A	その他の金融資産
たな卸資産	356,180		△ 3,582	352,598	F	棚卸資産
		17,325		17,325		未収法人所得税
その他の流動資産	160,480	△ 113,611	5,545	52,414	A, F	その他の流動資産
計	1,563,074	△ 55,239	1,963	1,509,798		流動資産合計
投資及び長期金融債権						非流動資産
関連会社に対する投融資	28,517	△ 12		28,505		持分法で会計処理 されている投資
その他の投資	140,667	△ 140,667				
長期金融債権－純額	508,289	△ 16,845		491,444	A	金融債権
計	677,473	184,854		184,854	A	その他の金融資産
有形固定資産						
土地	82,104					
建物及び構築物	292,898					
機械装置及び その他の有形固定資産	491,040					
建設仮勘定	17,378					
小計	883,420					
減価償却累計額	△ 569,189					
計	314,231	△ 12,526	161	301,866	C	有形固定資産
その他の資産						
のれん及び無形固定資産	46,057	△ 2,612	△ 3,105	40,340	B, C	のれん及び無形資産
長期売掛金	39,852	△ 39,852				
		43,387	7,311	50,698	A, G	繰延税金資産
その他	30,658	△ 4,383		26,275	D	その他の非流動資産
貸倒引当金	△ 763	763				
計	115,804					
				1,123,982		非流動資産合計
合計	2,670,582	△ 43,132	6,330	2,633,780		資産合計

(単位 百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
(負債及び純資産の部)						(負債及び資本の部)
流動負債						流動負債
短期借入金	193,883	144,605		338,488		社債及び借入金
支払手形	157,471	98,388		255,859		営業債務
買掛金	98,388	△ 98,388				
前受金	6,927	△ 6,927				
設備関係支払手形・未払金	24,321	△ 24,321				
未払給与・諸手当	35,902	△ 35,902				
未払費用	64,662	△ 64,662				
		45,163	△ 15	45,148	A	その他の金融負債
未払法人所得税	19,650			19,650		未払法人所得税
		17,387		17,387		引当金
その他の流動負債	90,197	61,220	6,455	157,872	F	その他の流動負債
一年内返済予定の長期債務	145,212	△ 145,212				
計	836,613	△ 8,649	6,440	834,404		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	478,894	△ 2,023		476,871		社債及び借入金
		2,048	△ 129	1,919	A	その他の金融負債
未払年金等	12,091			12,091	D	退職給付に係る負債
		31,983	3,878	35,861	A, G	繰延税金負債
その他の固定負債	71,059	△ 66,491	992	5,560		その他の非流動負債
計	562,044	△ 34,483	4,741	532,302		非流動負債合計
				1,366,706		負債合計
純資産						資本金
資本金	84,070			84,070		資本金
資本剰余金	84,605			84,605		資本剰余金
利益準備金	19,539	△ 19,539				
その他の剰余金	961,403	19,539	△ 26,123	954,819	H	利益剰余金
その他の包括損益累計額	49,336		21,127	70,463	D, E, G	その他の資本の構成要素
自己株式	△ 192			△ 192		自己株式
株主資本	1,198,761	—	△ 4,996	1,193,765		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	73,164		145	73,309		非支配持分
計	1,271,925	—	△ 4,851	1,267,074		資本合計
合計	2,670,582	△ 43,132	6,330	2,633,780		負債及び資本合計

## ②前年度末(2017.12.31)の資本に対する調整

(単位 百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	230,720			230,720		現金及び現金同等物
受取債権						
受取手形	77,618					
売掛金	573,337					
貸倒引当金	△ 2,792					
小計	648,163	△ 9,080		639,083		営業債権
短期金融債権－純額	264,748	△ 14,064		250,684	A	金融債権
		51,515		51,515	A	その他の金融資産
たな卸資産	362,518		△ 3,664	358,854	F	棚卸資産
		20,787		20,787		未収法人所得税
その他の流動資産	109,375	△ 57,665	5,073	56,783	A, F	その他の流動資産
計	1,615,524	△ 8,507	1,409	1,608,426		流動資産合計
投資及び長期金融債権						非流動資産
関連会社に対する投融資	29,362	△ 30	1	29,333		持分法で会計処理 されている投資
その他の投資	145,683	△ 145,683				
長期金融債権－純額	578,185	△ 18,706		559,479	A	金融債権
計	753,230	188,738		188,738	A	その他の金融資産
有形固定資産						
土地	89,884					
建物及び構築物	313,303					
機械装置及び その他の有形固定資産	506,828					
建設仮勘定	9,229					
小計	919,244					
減価償却累計額	△ 585,007					
計	334,237	△ 11,550	△ 946	321,741	C	有形固定資産
その他の資産						
のれん及び無形固定資産	47,804	△ 2,634	1,813	46,983	B, C	のれん及び無形資産
長期売掛金	40,423	△ 40,423				
		39,006	9,981	48,987	G	繰延税金資産
その他	63,609	△ 28,321	△ 6,611	28,677	D	その他の非流動資産
貸倒引当金	△ 897	897				
計	150,939					
				1,223,938		非流動資産合計
合計	2,853,930	△ 27,213	5,647	2,832,364		資産合計

(単位 百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
(負債及び純資産の部)						(負債及び資本の部)
流動負債						流動負債
短期借入金	182,461	181,027		363,488		社債及び借入金
支払手形	176,987	109,134		286,121		営業債務
買掛金	109,134	△ 109,134				
前受金	9,075	△ 9,075				
設備関係支払手形・未払金	17,852	△ 17,852				
未払給与・諸手当	37,657	△ 37,657				
未払費用	67,003	△ 67,003				
		39,561		39,561	A	その他の金融負債
未払法人所得税	37,221			37,221		未払法人所得税
		21,213		21,213		引当金
その他の流動負債	99,984	62,977	6,888	169,849	F	その他の流動負債
一年内返済予定の長期債務	181,698	△ 181,698				
計	919,072	△ 8,507	6,888	917,453		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	472,422	△ 1,809		470,613		社債及び借入金
		3,621		3,621	A	その他の金融負債
未払年金等	12,804		139	12,943	D	退職給付に係る負債
		33,680	7,495	41,175	G	繰延税金負債
その他の固定負債	64,197	△ 54,198	992	10,991		その他の非流動負債
計	549,423	△ 18,706	8,626	539,343		非流動負債合計
				1,456,796		負債合計
純資産						資本金
資本金	84,100			84,100		資本金
資本剰余金	85,037			85,037		資本剰余金
利益準備金	19,539	△ 19,539				
その他の剰余金	1,046,237	19,539	△ 25,569	1,040,207	H	利益剰余金
その他の包括損益累計額	66,606		15,318	81,924	D, E, G	その他の資本の構成要素
自己株式	△ 174			△ 174		自己株式
株主資本	1,301,345	—	△ 10,251	1,291,094		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	84,090		384	84,474		非支配持分
計	1,385,435	—	△ 9,867	1,375,568		資本合計
合計	2,853,930	△ 27,213	5,647	2,832,364		負債及び資本合計

## ③前年度(2017.1.1～2017.12.31)の包括利益に対する調整

(単位 百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,751,535		△ 497	1,751,038	F	売上高
売上原価	△ 1,240,707		2,154	△ 1,238,553	B, D, F	売上原価
販売費及び一般管理費	△ 311,737	△ 1,270	△ 188	△ 313,195	D	販売費及び一般管理費
その他の営業費用	△ 265	265				その他の収益
		2,518	△ 363	2,155		その他の費用
		△ 1,493		△ 1,493		
営業利益	198,826	20	1,106	199,952		営業利益
その他の収益(△費用)						
受取利息・受取配当金	7,383					
支払利息	△ 916					
有価証券売却損益	8,403					
為替差損益	8,112					
その他－純額	△ 8,907					
その他の収益(△費用)純額	14,075	△ 14,075				
		24,245		24,245		金融収益
		△ 10,190		△ 10,190		金融費用
税金等調整前当期純利益	212,901	－	1,106	214,007		税引前利益
法人所得税						
法人税、住民税及び事業税	△ 69,856					
法人税等調整額	△ 66					
計	△ 69,922		△ 3,255	△ 73,177	G	法人所得税
持分法による投資損益	2,366		103	2,469		持分法による投資損益
当期純利益	145,345	－	△ 2,046	143,299		当期利益

当社株主に帰属する 当期純利益	136,445	－	△ 2,285	134,160		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属損益	8,900	－	239	9,139		非支配持分

(単位 百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益 その他の包括利益(△損失) －税効果後	145,345	－	△ 2,046	143,299		当期利益 その他の包括利益 －税効果調整後
年金負債調整額	6,102		△ 3,251	2,851	D	純損益に振替えられる ことのない項目 確定給付型退職給付 制度に係る再測定
外貨換算調整額	9,099		281	9,380		純損益に振替えられる 可能性のある項目 在外営業活動体の 為替換算差額
有価証券の未実現損益	5,895			5,895		有価証券の未実現損益
その他の包括利益合計	21,096	－	△ 2,970	18,126		その他の包括利益 －税効果調整後
当期包括利益	166,441	－	△ 5,016	161,425		当期包括利益
当社株主に帰属する 当期包括利益	153,715	－	△ 5,255	148,460		当期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属包括利益	12,726	－	239	12,965		非支配持分

#### ④ 資本及び包括利益に対する調整に関する注記

##### A. 表示組替

表示組替に含まれる主な項目は次のとおりです。

##### (金融債権の表示)

米国基準では、小売金融に付随して提供する優遇金利相当額を負債として計上し、金融債権と当該負債を総額で表示しています。

一方で、IFRSでは、優遇金利相当額を金融債権の取得対価の一部として取り扱い、金融債権から減額しています。

##### (金融資産及び金融負債の表示)

IFRSでは、金融資産及び金融負債を区分掲記することが規定されています。

このため、米国基準においてその他の流動資産に含めていた定期預金やデリバティブ、区分掲記していたその他の投資や長期売掛金及びその他の資産のその他に含めていたデリバティブ等をその他の金融資産として表示しています。また、米国基準において区分掲記していた設備関係支払手形・未払金、その他の流動負債及びその他の固定負債に含めていたデリバティブ等をその他の金融負債として表示しています。

##### (契約資産の表示)

米国基準では、工事進行基準を適用した結果、工事の進行途上において認識した未収入額を受取債権(売掛金)として表示しています。

一方で、IFRSでは、履行義務の充足に合わせて認識した対価に対する権利を契約資産として認識し、当社の対価に対する無条件の権利である営業債権と区分して、その他の流動資産に含めて表示しています。

##### (繰延税金資産及び繰延税金負債の表示)

当社は2017年1月1日より繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動項目として表示することを要求する新しい米国基準を適用していますが、移行日に係る米国基準に基づく連結財務諸表は当該新会計基準の影響を含まない2016年12月31日時点の情報を記載しています。このため、繰延税金資産及び繰延税金負債を流動・固定に区分し、その他の流動資産、その他の資産のその他、その他の流動負債及びその他の固定負債に含めて表示しています。

一方で、IFRSでは、繰延税金資産及び繰延税金負債は流動資産及び流動負債に表示することが認められておらず、すべて非流動資産及び非流動負債として区分掲記しています。

なお、前年度においては米国基準とIFRSとの間で表示に係る差異はありません。

##### B. 開発活動に係る支出の資産化

米国基準では、研究開発に係る支出は発生時に費用として認識されます。

一方で、IFRSでは、研究開発に係る支出のうち資産の認識要件を満たす開発活動に係るものについては無形資産として認識し、見積耐用年数にわたって定額法により償却されます。

### C. のれんの減損

米国基準では、のれんの減損テストについて、のれんを含む報告単位の公正価値とのれんを含むその帳簿価額を比較します。報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る場合には、のれんの公正価値を算出し、当該公正価値がのれんの帳簿価額を下回る場合には、差額はのれんの減損損失として認識されます。

一方で、IFRSでは、のれんを含む資金生成単位の帳簿価額がその回収可能価額を超過する場合に、その超過額は減損損失として認識されます。のれんを含む資金生成単位で発生した減損損失については、最初のにれんを減損し、残額がある場合には資金生成単位内のその他の資産に対して減損損失が認識されます。

移行日において、各資金生成単位について減損テストを実施した結果、回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、機械事業にて、のれん3,982百万円、有形固定資産149百万円及び無形資産1,439百万円の減損損失を認識しています。

なお、回収可能価額は使用価値に基づき算定しており、使用価値は、経営者が承認した5年度分の事業計画及び各資金生成単位が属する市場成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、各資金生成単位の税引前の加重平均資本コスト(主に7.5%)により現在価値に割引いて算定しています。

### D. 退職後給付

米国基準では、確定給付制度による退職後給付について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益は純損益として認識されます。また、確定給付制度による退職後給付から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分は税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額として認識され、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益で認識されます。

一方で、IFRSでは、確定給付制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識され、純利息費用は確定給付に係る負債または資産の純額に割引率を乗じた金額が純損益として認識されます。また、確定給付制度が積立超過となる場合には制度からの返還または将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値が資産上限額となります。

この結果、移行日においてはその他の資本の構成要素が916百万円増加しており、前年度においてはその他の資本の構成要素が2,331百万円、その他の非流動資産が6,611百万円減少し、退職給付に係る負債が139百万円増加しています。また、前年度において売上原価が1,727百万円、販売費及び一般管理費が660百万円増加しています。

加えて、確定給付に係る負債または資産の純額の再測定は税効果調整後の金額でその他の包括利益として認識されます。当社は当該金額について、発生時にその他の資本の構成要素から純損益を通さずに直接利益剰余金に振替えています。

この結果、移行日及び前年度において、その他の資本の構成要素がそれぞれ25,308百万円、22,469百万円増加しています。

### E. 在外営業活動体の為替換算差額

当社はIFRS第1号の免除規定を適用し、移行日現在のすべての在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択しています。

この結果、移行日及び前年度において、その他の資本の構成要素がそれぞれ26,009百万円、25,646百万円減少しています。

## F. 収益認識

米国基準では、値引き、購入量に応じた割戻し等について、当社が関連する売上高を認識した時点または関連するインセンティブ・プログラムが提示された時点のいずれか遅い方の時点で、提示されているインセンティブ・プログラムに基づいて認識・測定されます。

一方で、IFRSでは、当社が履行義務を充足した時点で、過去、現在及び予想を含む合理的に利用可能なすべての情報を用いて、当社が権利を得る対価の金額を見積ることにより認識・測定されます。

この結果、移行日及び前年度において、その他の流動負債がそれぞれ6,455百万円、6,366百万円増加しています。また、前年度において売上高が77百万円減少しています。

加えて、米国基準では、工事請負契約のうち短期契約については完成基準により売上高を認識しています。

一方で、IFRSでは、工事請負契約は資産の支配を一定の期間にわたって顧客に移転するものと考えられるため、工事期間の長さにかかわらず、履行義務の充足に係る進捗度に基づき工事期間にわたって売上高が認識されます。

この結果、移行日及び前年度において、その他の流動資産がそれぞれ5,580百万円、5,160百万円増加し、棚卸資産がそれぞれ3,582百万円、3,791百万円減少しています。また、前年度において、売上高が420百万円減少し、売上原価が209百万円増加しています。

## G. 法人所得税

米国基準では、過去に認識したその他の包括損益に係る繰延税金資産及び繰延税金負債に対する事後の変動は、純損益として認識されます。

一方で、IFRSでは、過去に認識したその他の包括利益に係る繰延税金資産及び繰延税金負債に対する事後の変動は、その他の包括利益として認識されます。

この結果、移行日及び前年度において、その他の資本の構成要素が20,912百万円増加しています。

加えて、米国基準では、連結会社間の未実現利益の消去に伴う税効果について、売却側の税率に基づいて繰延税金資産として計上しています。

一方で、IFRSでは、これらの税効果について、購入側の資産の一時差異として購入側の税率に基づいて繰延税金資産を計上しています。

この結果、移行日及び前年度において、繰延税金資産(繰延税金負債との純額)がそれぞれ318百万円、1,908百万円減少しています。また、前年度において法人所得税が1,590百万円増加しています。

## H. 利益剰余金

米国基準からIFRSへの調整による利益剰余金への影響(税効果調整後)は次のとおりです。

(単位 百万円)

	移行日 (2017.1.1)	前年度 (2017.12.31)
開発活動に係る支出の資産化	2,059	5,336
のれんの減損	△ 4,639	△ 4,639
退職後給付	△ 26,224	△ 24,950
在外営業活動体の為替換算差額	26,009	25,646
収益認識	△ 2,343	△ 3,935
法人所得税	△ 21,375	△ 23,213
その他	390	186
利益剰余金への影響	△ 26,123	△ 25,569

## ⑤ 前年度(2017.1.1～2017.12.31)の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

米国基準では、研究開発に係る支出を営業活動によるキャッシュ・フローに区分しています。

一方で、IFRSでは、資産の認識要件を満たす開発活動に係る支出については投資活動によるキャッシュ・フローとして区分しています。

また、米国基準では、金融債権の増加と回収を投資活動によるキャッシュ・フローに区分しています。

一方で、IFRSでは、営業活動によるキャッシュ・フローとして区分しています。

## (12) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部 門	2018年12月期 (2018.1.1~2018.12.31)		2017年12月期 (2017.1.1~2017.12.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	1,237,907	66.9	1,178,919	67.3	58,988	5.0
国内	271,636		259,209		12,427	4.8
海外	966,271		919,710		46,561	5.1
建設機械	289,722	15.7	257,582	14.7	32,140	12.5
国内	37,298		35,310		1,988	5.6
海外	252,424		222,272		30,152	13.6
機 械 計	1,527,629	82.6	1,436,501	82.0	91,128	6.3
国内	308,934	16.7	294,519	16.8	14,415	4.9
海外	1,218,695	65.9	1,141,982	65.2	76,713	6.7
パイプ関連	157,761	8.5	163,665	9.3	△ 5,904	△ 3.6
国内	140,549		149,306		△ 8,757	△ 5.9
海外	17,212		14,359		2,853	19.9
環境関連	85,517	4.6	78,400	4.5	7,117	9.1
国内	72,712		67,861		4,851	7.1
海外	12,805		10,539		2,266	21.5
社会インフラ関連	49,003	2.7	43,610	2.5	5,393	12.4
国内	25,117		23,546		1,571	6.7
海外	23,886		20,064		3,822	19.0
水 ・ 環 境 計	292,281	15.8	285,675	16.3	6,606	2.3
国内	238,378	12.9	240,713	13.7	△ 2,335	△ 1.0
海外	53,903	2.9	44,962	2.6	8,941	19.9
そ の 他	30,406	1.6	28,862	1.7	1,544	5.3
国内	30,028	1.6	28,561	1.7	1,467	5.1
海外	378	0.0	301	0.0	77	25.6
合 計	1,850,316	100.0	1,751,038	100.0	99,278	5.7
国内	577,340	31.2	563,793	32.2	13,547	2.4
海外	1,272,976	68.8	1,187,245	67.8	85,731	7.2

(注) 当期より、社内組織をベースにした事業セグメントの構成の変更に基づき、「電装機器」を「農機・エンジン」に含めて開示しています。この変更に伴い、前年同期を組替再表示しています。

## (13)連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部 門	2019年12月期 (予想) (2019.1.1~2019.12.31)		2018年12月期 (実績) (2018.1.1~2018.12.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
国 内	3,230	%	3,089	%	141	4.6
海 外	12,870		12,187		683	5.6
機 械 計	16,100	81.7	15,276	82.6	824	5.4
国 内	2,720		2,384		336	14.1
海 外	570		539		31	5.8
水 ・ 環 境 計	3,290	16.7	2,923	15.8	367	12.6
国 内	310		300		10	3.3
海 外	—		4		△ 4	△ 100.0
そ の 他 計	310	1.6	304	1.6	6	2.0
合 計	19,700	100.0	18,503	100.0	1,197	6.5

  

国 内 計	6,260	31.8	5,773	31.2	487	8.4
海 外 計	13,440	68.2	12,730	68.8	710	5.6

## 4. 2018年10～12月(3ヶ月)の業績概要

## (1) 要約四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期 第4四半期 (2018.10.1～2018.12.31)		2017年12月期 第4四半期 (2017.10.1～2017.12.31)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売 上 高	485,924	100.0	480,669	100.0	5,255	1.1
売 上 原 価	△ 351,256		△ 342,552		△ 8,704	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 90,802		△ 87,128		△ 3,674	
そ の 他 の 収 益	2,965		1,013		1,952	
そ の 他 の 費 用	△ 5,959		△ 1,274		△ 4,685	
<b>営 業 利 益</b>	40,872	8.4	50,728	10.6	△ 9,856	△ 19.4
金 融 収 益	3,530		4,510		△ 980	
金 融 費 用	△ 805		△ 2,326		1,521	
<b>税 引 前 利 益</b>	43,597	9.0	52,912	11.0	△ 9,315	△ 17.6
法 人 所 得 税	△ 8,326		△ 25,523		17,197	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	562		758		△ 196	
<b>四 半 期 利 益</b>	35,833	7.4	28,147	5.9	7,686	27.3

## 四半期利益の帰属

親 会 社 の 所 有 者	32,671	6.7	26,165	5.4	6,506	24.9
非 支 配 持 分	3,162	0.7	1,982	0.5	1,180	59.5

## 1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益

基 本 的	円	銭	円	銭		
希 薄 化 後	26	52	21	20		
	26	52	—	—		

**(2) セグメント情報****1) 事業別セグメント情報**

事業別セグメント情報は次のとおりです。

2018年12月期第4四半期(2018.10.1~2018.12.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	388,078	89,307	8,539	—	485,924
セグメント間の内部売上高	116	531	7,909	△ 8,556	—
計	388,194	89,838	16,448	△ 8,556	485,924
セグメント利益	42,795	8,731	1,261	△ 11,915	40,872

2017年12月期第4四半期(2017.10.1~2017.12.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	387,906	85,468	7,295	—	480,669
セグメント間の内部売上高	136	816	6,950	△ 7,902	—
計	388,042	86,284	14,245	△ 7,902	480,669
セグメント利益	50,300	7,818	847	△ 8,237	50,728

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれています。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。
- 2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

**2) 地域別情報**

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2018年12月期 第4四半期 (2018.10.1~2018.12.31)	2017年12月期 第4四半期 (2017.10.1~2017.12.31)
日本	154,565	148,392
北米	167,726	166,550
欧州	60,926	58,390
アジア(日本除く)	85,260	86,695
その他	17,447	20,642
合計	485,924	480,669

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は2018年12月期第4四半期154,891百万円、2017年12月期第4四半期150,493百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

## (3) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部 門	2018年12月期 第4四半期 (2018.10.1~2018.12.31)		2017年12月期 第4四半期 (2017.10.1~2017.12.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
<b>農機・エンジン</b>	<b>319,163</b>	<b>65.7</b>	<b>314,644</b>	<b>65.5</b>	<b>4,519</b>	<b>1.4</b>
国内	61,139		57,647		3,492	6.1
海外	258,024		256,997		1,027	0.4
<b>建設機械</b>	<b>68,915</b>	<b>14.2</b>	<b>73,262</b>	<b>15.2</b>	<b>△ 4,347</b>	<b>△ 5.9</b>
国内	13,073		12,393		680	5.5
海外	55,842		60,869		△ 5,027	△ 8.3
<b>機 械 計</b>	<b>388,078</b>	<b>79.9</b>	<b>387,906</b>	<b>80.7</b>	<b>172</b>	<b>0.0</b>
国内	74,212	15.3	70,040	14.6	4,172	6.0
海外	313,866	64.6	317,866	66.1	△ 4,000	△ 1.3
<b>パイプ関連</b>	<b>47,648</b>	<b>9.8</b>	<b>51,579</b>	<b>10.7</b>	<b>△ 3,931</b>	<b>△ 7.6</b>
国内	42,665		45,585		△ 2,920	△ 6.4
海外	4,983		5,994		△ 1,011	△ 16.9
<b>環境関連</b>	<b>27,060</b>	<b>5.6</b>	<b>22,389</b>	<b>4.7</b>	<b>4,671</b>	<b>20.9</b>
国内	22,388		19,182		3,206	16.7
海外	4,672		3,207		1,465	45.7
<b>社会インフラ関連</b>	<b>14,599</b>	<b>3.0</b>	<b>11,500</b>	<b>2.4</b>	<b>3,099</b>	<b>26.9</b>
国内	6,856		6,365		491	7.7
海外	7,743		5,135		2,608	50.8
<b>水 ・ 環 境 計</b>	<b>89,307</b>	<b>18.4</b>	<b>85,468</b>	<b>17.8</b>	<b>3,839</b>	<b>4.5</b>
国内	71,909	14.8	71,132	14.8	777	1.1
海外	17,398	3.6	14,336	3.0	3,062	21.4
<b>そ の 他</b>	<b>8,539</b>	<b>1.7</b>	<b>7,295</b>	<b>1.5</b>	<b>1,244</b>	<b>17.1</b>
国内	8,444	1.7	7,220	1.5	1,224	17.0
海外	95	0.0	75	0.0	20	26.7
<b>合 計</b>	<b>485,924</b>	<b>100.0</b>	<b>480,669</b>	<b>100.0</b>	<b>5,255</b>	<b>1.1</b>
国内	154,565	31.8	148,392	30.9	6,173	4.2
海外	331,359	68.2	332,277	69.1	△ 918	△ 0.3

(注) 当期より、社内組織をベースにした事業セグメントの構成の変更に基づき、「電装機器」を「農機・エンジン」に含めて開示しています。この変更に伴い、前年同期を組替再表示しています。

## 5. その他

### (1) 役員の変動(2019年3月22日付予定)

#### 1) 新任取締役候補者

取締役	<small>くろさわ としひこ</small> 黒澤 利彦	(現 専務執行役員)
取締役	<small>わたなべ だい</small> 渡邊 大	(現 専務執行役員)

#### 2) 退任予定の取締役

(任期满了)

取締役	<small>くぼ としひろ</small> 久保 俊裕
取締役	<small>きむら しげる</small> 木村 茂
取締役	<small>おがわ けんしろう</small> 小川 謙四郎

#### 3) 新任監査役候補者

監査役	<small>ひね の や まさと</small> 日根野谷 正人	(現 日根野谷公認会計士事務所 代表)
監査役	<small>あらかね くみ</small> 荒金 久美	(現 株式会社コーセイ 監査役)

なお、日根野谷 正人氏、荒金 久美氏は社外監査役候補者であります。

#### 4) 退任予定の監査役

(任期满了)

監査役(非常勤)	<small>もりた あきら</small> 森田 章
監査役(非常勤)	<small>すずき てるお</small> 鈴木 輝夫